点検・評価の結果

政府統計コード	00501001	
基幹・一般の別(選択記入)	その他の一般統計調査	
調査の名称	森林組合一斉調査	
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択(複数選択可)	○	重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
		国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
		月例経済報告に利用
	○	基幹統計の作成に利用
		基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	○	その他（監督指導等の森林組合制度の見直し等の基礎資料）
特記事項		

①　調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 （整合している場合チェック）	☑ １.調査の目的 ☑ ２.調査対象の範囲 ※ ☑ ３.報告者数等※　（報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等） ☑ ４.報告事項とその基準期日 ※　（報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間） ☑ ５.報告の方法 ※　（報告を求めるために用いる方法） ☑ ６.報告を求める期間 ※ ☑ ７.集計事項 ※ ☑ ８.結果の公表方法及び期日 ※　（調査結果の公表の方法及び期日） ☑ ９.使用する統計基準 ☑ 10.調査票情報の保存　（調査票情報の保存期間及び保存責任者） ☑ 11.立入検査　（基幹統計調査のみ）	**全項目整合**

（注１）「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

（注２）不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

②　統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の 整備・共有の状況 及び 実際の業務の実施状況 の確認等	□ 課題なし ☑ 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む） □ その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）

	見直し・改善の概要(自由記入)		見直し・改善の内容（左記の類型） (該当するものを選択、複数選択可能)		見直し・改善の対応方法・手段 (複数選択可能)	対応状況 (選択記入)
記入欄 No. 1	令和７年度の地方分権改革において、林野庁が都道府県を経由し実施している４調査（本調査の他はすべて業務統計）について廃止するよう地方自治体から提案が提出された。 そのため、調査担当部署である林野庁と協議の上、都道府県の事務負担を軽減するため、 ①　都道府県における調査票の審査期間の拡充 ②　調査項目のスリム化 ③　生産森林組合調査の実施頻度の抑制 といった内容の対応方針を示し、総理を本部長とする地方分権改革推進本部の了解を得て、閣議決定されたところである。 現在、①については、調査票の提出を早めることが可能な場合は早めの提出への協力依頼を行い、②及び③は必要な調査事項等を整理の上、検討を行っているところである。	○	調査計画の見直し・改善	○	調査計画の変更申請	対応中/対応予定
			業務マニュアル等の整備・充実・改善	○	調査計画の軽微変更	
			品質の表示		業務マニュアルの整備・充実	
			変更管理の実施		実施方法の見直し	
			遅延調査票への対応		その他	
			外部委託先からの意見や改善提案の聴取			
			ＤＸの実施、データのデジタル化			
			システムの要件・仕様の可視化			
			プロセス診断結果の取り込み			
			その他プロセスの段階的な向上に向けた取組			

③　必要な精度の確保・向上の観点

	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移（自由記入。別紙も可）		
	精度管理の目安としている指標区分 ※該当するものを選択（複数選択可）	目安としている指標の具体的な設定内容・考え方等（自由記入。別紙も可）	目安としている指標の設定時期（自由記入）	今回調査（又は前回調査）	前回調査（又は前々回調査）	前々回調査（又は３回前の調査）
１　調査の実施目的を確保するための精度管理の実施状況	達成精度	全数調査であるため設定していない。 なお、回収率の実績は右記のとおり。	―	令和６事業年度調査 森林組合：100.0% 生産森林組合：75.3%	令和５事業年度調査 森林組合：100.0% 生産森林組合：74.9%	令和４事業年度調査 森林組合：100.0% 生産森林組合：77.6%
	回収率・回答率					
	回収調査票数					
	カバレッジ					
	その他					
	○ 設定なし					